



## 政策銀・北陸トピック (Vol.5)

北陸地域の大学理系教官に「産学連携アンケート調査」を実施

### 教官 9 割が今後の産学連携に意欲

～ 医薬系を中心に「技術移転」や「大学発ベンチャー」への意識高まる～

2005年3月

#### 1. はじめに

経済のグローバル化、財政制約の高まり、少子高齢化といった大きな環境変化の中、各地域はその固有資源を活かした競争力向上に迫られている。北陸地域には大学等高等教育機関が集積しその知的資源は地域にとって大変貴重なものであり、こうした知的資源を新たな事業・産業に結びつける産学連携に期待が集まっている。

一方、大学側においても、少子化による学生の減少、2004年4月の国立大学法人化など、その運営基盤に大きな構造変化が生じており、教育・研究に加え地域貢献が大学の活動の第3の柱になりつつある。大学にとっても、産学連携の推進を含め、地域との共生が問われる変革の時期を迎えていると言えよう。

こうした背景から、日本政策投資銀行北陸支店では、大学の教官（理系）が産学連携をどう捉えているかについてアンケート調査（「北陸地域における産学連携への意識調査」）を実施した。本稿では、この結果を整理するとともに、北陸地域の産学連携を推進する上でのポイント等について若干の考察を加えることとした。

#### 2. 「北陸地域における産学連携への意識調査」集計結果

##### 調査要領

調査対象	北陸地域（富山県・石川県・福井県）に所在する大学のうち、理系（工学、医学、理学、薬学部系など）の教官1,828名
調査時点	2005年2月1日を期日として実施 （回答時期は主として2005年1月）
調査方法	書面郵送によるアンケート （質問内容については別紙1参照）
回答状況	459名（回答率25.1%） （回答者の属性については別紙2参照）

##### （1）現在又はこれまでの産学連携への取り組み状況

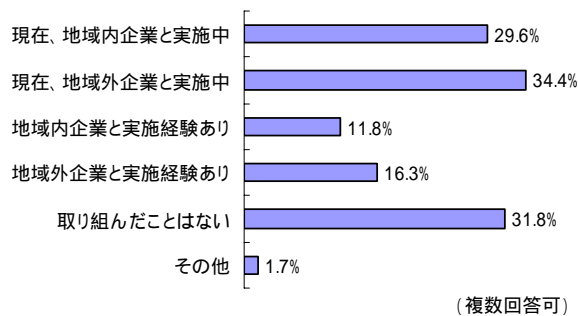
###### 企業との産学連携の取り組み状況（図表1-1）

- ・現在又はこれまでの産学連携の取り組み状況について尋ねたところ、308名（67.1%）の教官が何らかの形で産学連携に取り組んだ経験があるとしている。
- ・連携相手の地域別で見ると、「現在、北陸地域内の企業と産学連携の取り組みを行っている」が136名（29.6%）、「現在は行っていないが、これまでに北陸地域内の企業と取り組んだ経験がある」が54名（11.8%）となり、あわせて約4割の教官が北陸地域内の企業と連携に取り組んだことがあるとしている。
- ・また、「現在、北陸地域外の企業と産学連携の取り組みを行っている」は158名（34.4%）、「現在は行っていない」は158名（34.4%）

いが、これまでに北陸地域外の企業と取り組んだ経験がある」は75名(16.3%)となっており、約5割の教官が北陸地域外の企業と連携に取り組んだことがあるとしている。その割合は北陸地域内企業との連携より高く、相手先については北陸地域の内外にこだわらず、広く連携を進めていることがわかる。

- ・なお、大学種別にみると、国公立大学と私立大学の間で回答傾向に大きな差はなく、いずれも偏りなく連携が進んでいることがわかる。学部別では、工学部系の取り組み割合は約8割と、工学部以外(約5割)に比べより連携が進んでいる。

図表1-1 . 企業との産学連携の取り組み状況



これまでの取り組み内容

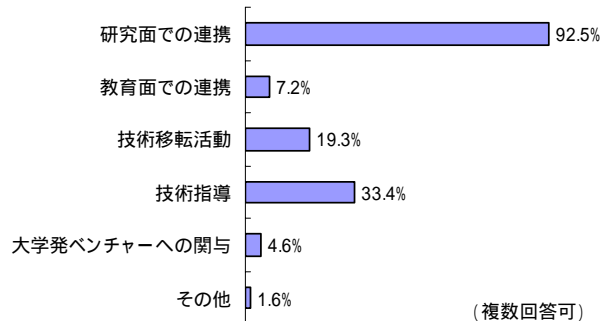
- ・「現在取り組みを行っている」「現在は行っていないが、これまでに取り組んだ経験がある」と回答した教官(有効回答305名)を対象に、以下4点を尋ねた。

連携の取り組み内容(図表1-2)

- ・「共同研究、受託研究など研究面での連携」が282名(92.5%)となり、ほぼ全ての教官が研究面での連携に取り組んでいる。一方、それ以外の取り組みでは、「技術指導、技術コンサルティング契約締結などのコンサルティング活動」が102名(33.4%)、「大学の研究成果に関する技術移転活動」が59名(19.3%)となっているもの、「大学発ベンチャーへの関与」は14名(4.6%)にとどまっている。
- ・なお、大学種別にみると、国公立大学・私立大学の間で回答傾向に大差はない。学部別では、全ての学部で「研究面での連携」が最も多くなっているが、それ以外では、工学部系で「技術指導」(41.1%)が、医学部系・薬学部系で「技術移転活動」(医学25.9%、薬学20.6%)の割合がそれぞれ高くなっている。工学部系では、生産プロセスの改良への指導などを含め、開発過程から教官が関わ

るのに対し、医学部系・薬学部系では、研究によって生み出された成果を企業に活用してもらうという両者の傾向の違いによるものと思われる。

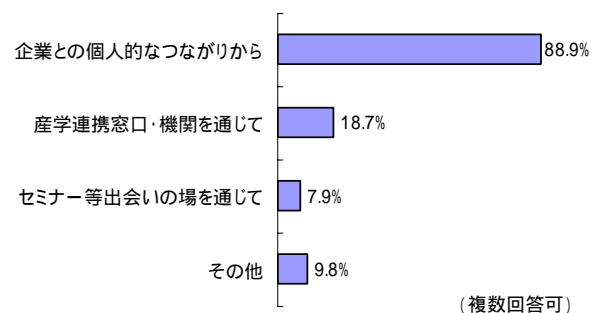
図表1-2 . 連携の取り組み内容



取り組みのきっかけ(図表1-3)

- ・「企業との個人的なつながりから」が271名(88.9%)と多数を占めている。これに対して、「産学連携窓口・機関を通じて」は57名(18.7%)、「産学連携に関するセミナー・フォーラムなど企業との出会いの場を通じて」は24名(7.9%)とその割合が低く、現在行われている多くの連携がこれまで教官自身が培ってきた個人的なネットワークによって成り立っているといえる。
- ・なお、「その他」(30名(9.8%))の主な内容としては、「学会発表、論文などを見た企業からの直接アプローチ」や「他の先生からの紹介」などとなっている。

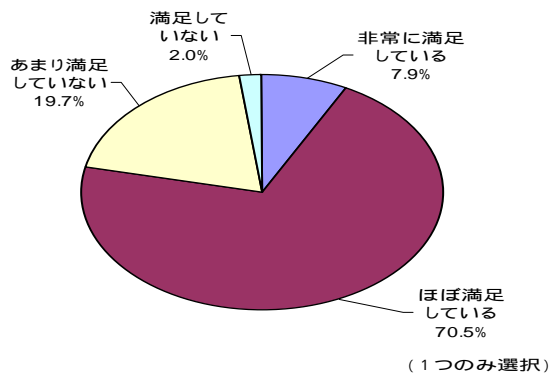
図表1-3 . 取り組みのきっかけ



連携の過程・結果への満足度(図表1-4)

- ・「非常に満足している」との回答は24名(7.9%)と少数であったが、「ほぼ満足している」(215名(70.5%))を加えると、約8割の教官が満足しており、取り組みは教官側にもメリットがあることを示している。

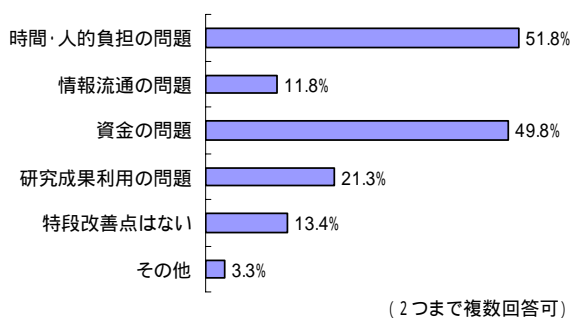
図表 1-4 . 連携の過程・結果への満足度



取り組みを行ってみたいの改善点 (図表 1-5)

- ・一方、改善点については、「特段改善点はない」は41名(13.4%)にとどまり、多くの教員が何らかの改善の必要性を指摘している。
- ・最も多いのは、「時間・人的負担の問題(研究期間の設定、企業との役割分担など)」で158名(51.8%)、「資金の問題(適当な研究費・報酬の設定など)」も152名(49.8%)となっている。続いて、「研究成果利用の問題(研究成果の活用、権利の帰属など)」(65名(21.3%))や「情報流通の問題(企業との情報交換・意思疎通の改善など)」(36名(11.8%))があげられている。
- ・連携に取り組む意義については理解が進む一方で、時間や人的リソースについて教員の負担感も大きいと考えられる。

図表 1-5 . 取り組みを行ってみたいの改善点



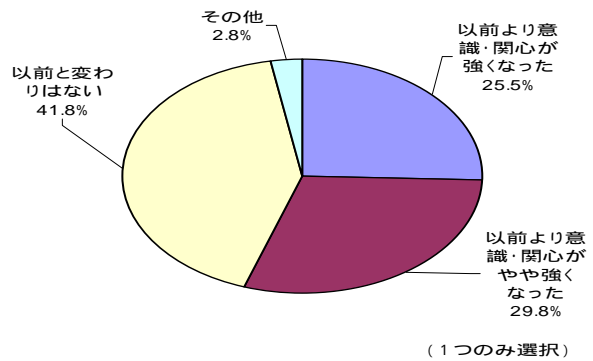
(2) 大学を取り巻く環境の変化と教員の意識の変化

TL0法などの体制整備と意識の変化(図表 2-1)

- ・1998年の「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」(TL0法)など、産学連携体制整備による意識の変化について、同法施行前

との比較として尋ねたところ、「以前より産学連携への意識・関心が強くなった」が117名(25.5%)、「以前より産学連携への意識・関心がやや強くなった」が137名(29.8%)となり、あわせて半数強の教員が、連携への意識・関心が強まったとしている。

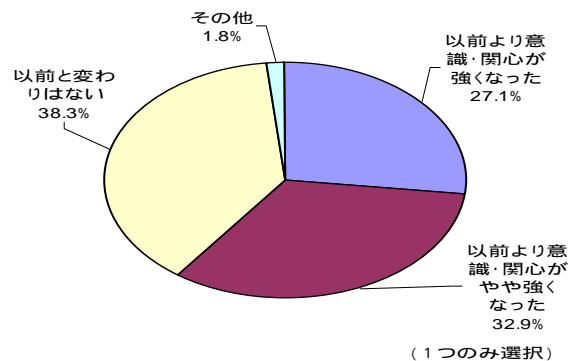
図表 2-1 . TL0法などの体制整備と意識の変化



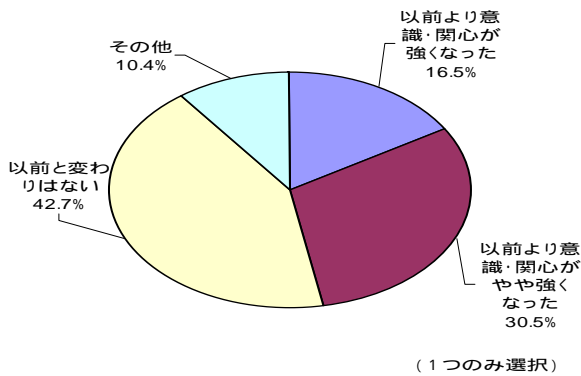
国立大学法人化と意識の変化(図表 2-2,3)

- ・2004年4月の国立大学法人化に関連して、その前後での意識の変化についても尋ねたところ、国立大学では「以前より産学連携への意識・関心が強くなった」が75名(27.1%)、「以前より産学連携への意識・関心がやや強くなった」が91名(32.9%)とあわせて約6割の教員が法人化により産学連携への意識・関心が強くなったとしている。
- ・また、私立・公立大学でも「以前より強くなった」が27名(16.5%)、「以前よりやや強くなった」が50名(30.5%)と5割弱の教員が国立大学法人化前後で意識が強くなったと回答しており、国立大学のみならず大学全体にその影響が及んでいることがわかる。

図表 2-2 . 国立大学法人化と意識の変化(国立大学)



図表2-3. 国立大学法人化と意識の変化(私立・公立大学)

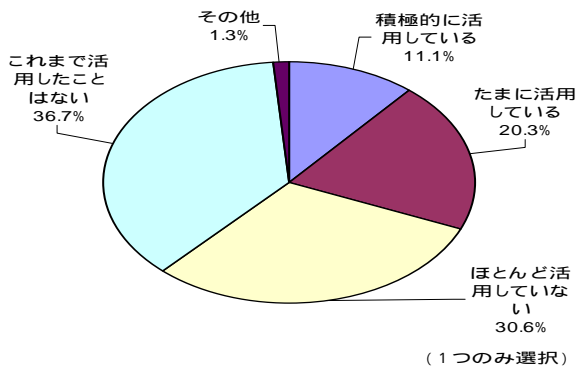


(3) 産学連携窓口・機関の活用状況とこれへの期待

産学連携窓口・機関の活用状況(図表3-1)

- ・「積極的に活用している」は51名(11.1%)、「たまに活用している」は93名(20.3%)となり、活用している教官は約3割にとどまる。一方で「ほとんど活用していない」140名(30.6%)や「これまで活用したことはない」168名(36.7%)への回答をあわせて約7割にのぼり、現在創設されている産学連携窓口や機関は必ずしも十分には活用されていないことがわかる。
- ・学部別にみると、工学部系の活用割合は「積極的に活用」「たまに活用」をあわせて4割強と、工学部以外(2割弱)と比べ高くなっており、学部ごと活用頻度に偏りがみられる。

図表3-1. 産学連携窓口・機関の活用状況



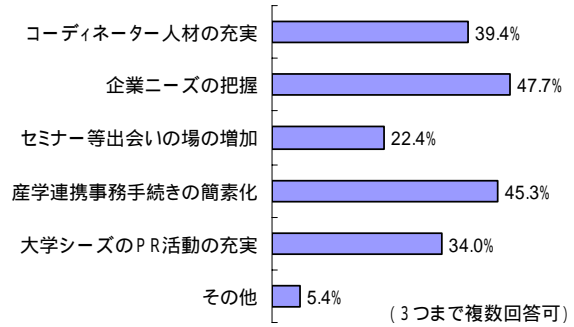
産学連携窓口・機関への期待や課題(図表3-2)

- ・「企業ニーズの把握」(219名(47.7%))や「産学官連携にかかる事務手続きの簡素化」(208名(45.3%))をあげる教官が最も多く、それに「コーディネーター人材の充

実」(181名(39.4%))、「大学が持つシーズのPR活動の充実」(156名(34.0%))が続いている。

- ・大学種別でみると、国公立大学では「事務手続きの簡素化」(48.0%)、私立大学では「企業ニーズの把握」(52.1%)の回答割合が最も高い。

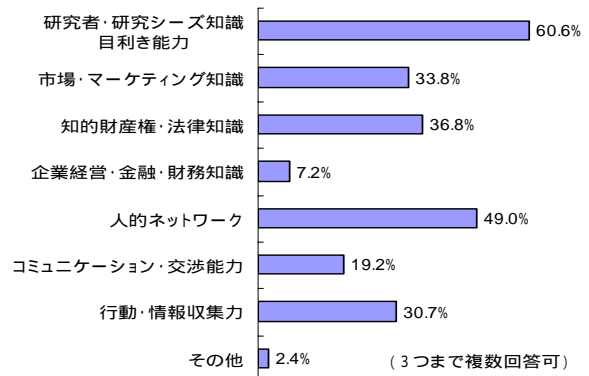
図表3-2. 産学連携窓口・機関への期待や課題



コーディネーターなどに期待する資質・能力(図表3-3)

- ・「研究者・研究シーズに関する知識・目利き能力」(278名(60.6%))や「企業・大学研究者との人的ネットワーク」(225名(49.0%))を求める割合が高く、新たな連携のきっかけづくりに関する資質・能力に対する期待が大きい。
- ・また、それに続くものとして「知的財産権・法律に関する知識」(169名(36.8%))、「市場・マーケティングに関する知識」(155名(33.8%))などがあげられており、きっかけづくりのレベルから一歩進んだ、研究成果の事業化等の際に必要な能力についても意識が及んできている。

図表3-3. コーディネーターなどに期待する資質・能力

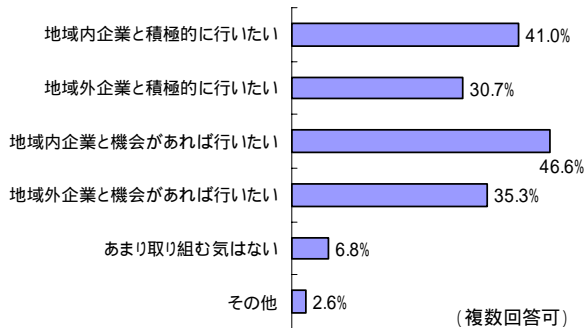


(4) 今後の産学連携活動について

今後の産学連携への取り組み意欲 (図表 4-1)

- 今後の産学連携への取り組み意欲について尋ねたところ、425名(92.6%)の教官が今後の連携に意欲を示しており、現状(308名)に比してより積極的な姿勢がうかがえる。
- 連携相手の地域別にみると、北陸地域内の企業との間では「積極的に取り組みたい」が188名(41.0%)、「機会があれば取り組みたい」が214名(46.6%)となっている。また、北陸地域外の企業との連携についても、「積極的に取り組みたい」が141名(30.7%)、「機会があれば取り組みたい」が162名(35.3%)とやはり高い意欲が示されているが、現状とは逆に、域内企業との連携の方が意欲は高くなっている。
- なお、大学種別にみると、国公立大学、私立大学ともに回答傾向に大きな差はない。学部別では、工学部系では「地域内企業と積極的に取り組みたい」(50.0%)との回答割合が高い。

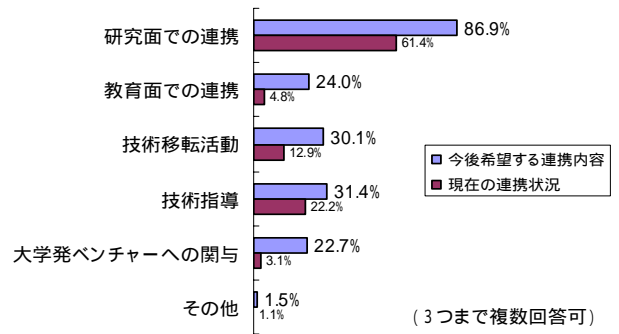
図表 4-1 . 今後の産学連携への取り組み意欲



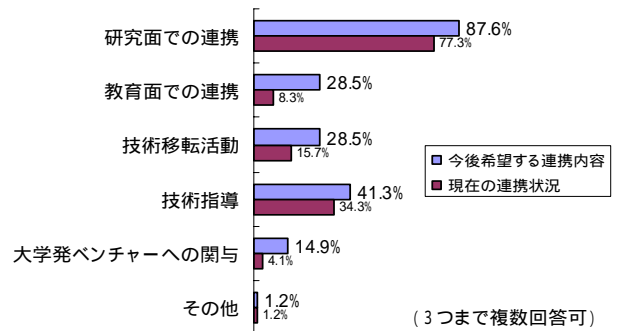
今後の産学連携の取り組み内容 (図表 4-2,3,4,5)

- 「共同研究、受託研究など研究面での連携」が399名(86.9%)と最も多く、今後の連携についても現状同様研究面での活動への意欲が旺盛である。一方で、それ以外の項目についても関心が広がっている点が注目される。
- 学部別にみると、特に医学部系や薬学部系では「大学発ベンチャーへの関与」(医学40.3%、薬学33.3%)や「技術移転活動」(医学34.1%、薬学46.7%)の割合がより高まっており、大学の研究成果による起業やその製品化に対する意識が高くなっている点が注目される。また、工学部系でもこうした傾向が見られる。

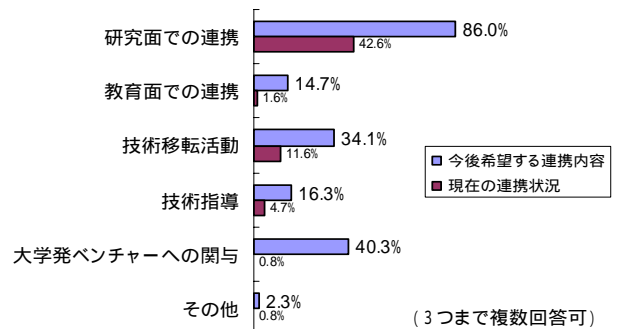
図表 4-2 . 今後の産学連携の取り組み内容



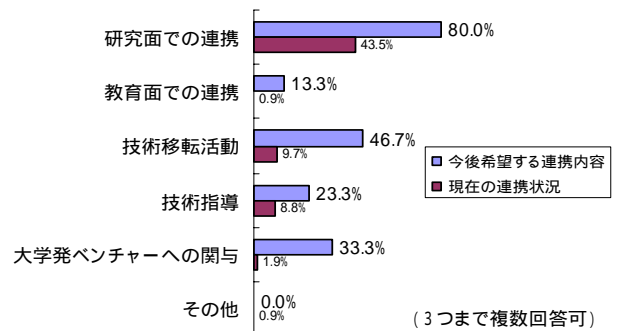
図表 4-3 . 今後の産学連携の取り組み内容 (工学部)



図表 4-4 . 今後の産学連携の取り組み内容 (医学部)



図表 4-5 . 今後の産学連携の取り組み内容 (薬学部)



今後連携を進めるためのポイント (図表 4-6)

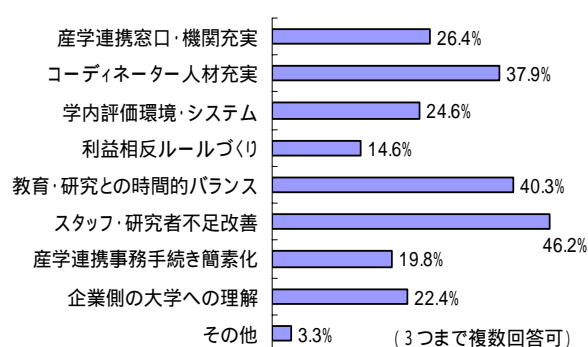
- 「スタッフ・研究者不足の改善」(212名(46.2%))や「教育・研究との時間的なバランスを保つシステム構築」(185名(40.3%))といった、教育・研究業務と産学連

下段に併記した「現在の連携状況」の数値は、Q6の各項目への回答数を全体の回答者数で割り算出したものである。

携活動のバランスを取る大学内の仕組みづくりに関する回答が最も多い。

- ・続いて「コーディネーター人材の充実」(174名(37.9%))、「産学連携窓口・機関の充実」(121名(26.4%))など、連携の端緒となるきっかけづくりや連携活動の実務的サポートに関するものとなっている。
- ・最近注目されている「兼業等に係る利益相反に関するルールづくり」への回答は67名(14.6%)にとどまっているが、具体的な取り組みを進めるには重要な事項であり、今後の関心の高まりが期待される。

図表 4-6 今後連携を進めるためのポイント



#### 自由意見

110名(24.0%)の教官から意見が寄せられた。

最も多い意見は、「産学のコミュニケーションが乏しく、接点を作ることが重要」「産学の意識の差の調整、権利、事務などのサポートをするコーディネーターの充実を」など、大学と企業との関係構築に関するものであった。

次に、「企業側は大きなことを期待しすぎず、ターゲットを絞るべき」、「大学と企業の役割をきちんと分けるべき、製品化の力は大学にはない」、「基礎研究分野では、息の長い長期的なつきあいを」など大学の果たす役割への企業側の理解に関するものも多し。

一方、「事務手続きの煩雑さの改善」、「スタッフ不足で余裕がない」、「大学に積極的に産学連携を評価する制度がない」、「研究期間・テーマなどの簡単な変更など産学連携を柔軟に推進するための環境づくりが重要」など、連携推進に向けた学内環境づくりが必要との意見も見られる。また、「早くに産業化できる研究を進める傾向もいまいことだが、企業ができない基礎研究を軽視せず、双方を評価するシステムを構築することが必要」など基礎研究や教育活動とのバランスへの配慮を求める意見もあった。

### 3. おわりに

以上みてきたように、教官側の産学連携への取り組み意欲は着実に高まってきており、これを新技術開発や新事業創出という目に見える成果へとつなげて行くことが地域にとって重要である。この点で、教官側の意識もふまえると、次の3点がポイントとなる。

#### 教育・研究活動と産学連携活動のバランス形成

- ・第1に、大学内での産学連携の位置づけ・評価を改めて明確にした上で、教育・研究活動と産学連携活動との間で時間的・人的にうまくバランスをとれるような仕組みをつくる必要がある。産学連携活動のためのリソースを学内でマネージしていくことが求められる。米国の例のように、連携に取り組む間の一時的な休職や時間配分を明確化した兼業といった柔軟な人事制度の導入や企業からの人材受け入れなども考えられよう。

#### 組織的なネットワークの構築

- ・第2には、教官個人のネットワークによる連携から、産業界を含む地域全体と大学との間でのネットワークによる連携へと深化させていくことが不可欠であると考えられる。産学連携で成果をあげるには、様々な領域の専門家の支援が必要であり、シーズを持つ大学を中心にしたワーカブルなプラットフォームの形成が期待される。その際には、やはりコーディネーターの役割に注目すべきであり、特に企業側のニーズについて高い感度を持つ人材への期待が大きい。この点で例えば、長年技術開発に携わり人的ネットワークも有する企業OBなどの人材を学外コーディネーターとして登用することも有益であろう。

#### 事業化を後押しするサポート体制の充実

- ・第3は、研究成果の事業化を後押しするサポート体制の充実である。技術移転の際には、大学の研究成果を企業側のニーズに近づけるような試作品の作成といったステップが必要であり、そのための資金面を含めたサポートが重要である。また、起業段階においては、マーケティング、法務、税務、財務、人事など、企業活動全般に関する知識が求められ、これら経営全体のマネジメントに通じた人材の支援を得られるような仕組みづくりも必要となる。

以上

《 「政策銀・北陸トピック」 バックナンバー 》

- vol.1  
「住宅価格下落保険は金沢での定住促進に有効か？」2003.12
- vol.2  
「北陸3県の自治体（県・市）約5割がPFI導入を検討  
（北陸地域自治体へPFIアンケート調査）」2004.3
- vol.3  
「都心再生にまちづくりサポートビジネスを」2004.11
- vol.4  
「79%の自治体が景観法に関心  
（北陸地域自治体へ景観アンケート調査）」2004.12

〒920-0937 石川県金沢市丸の内4-12  
日本政策投資銀行北陸支店（支店長 三谷康人）  
お問い合わせ先：企画調査課 田口  
Tel：076-221-3216 Fax：076-222-9194

## C. アンケート設問

1. 貴殿の所属されている大学・学部等の概要についてお聞きします。

Q 1. 所属されている大学は次のどちらに該当しますか。

1. 国立大学
2. 公立大学
3. 私立大学

Q 2. 所属されている学部は次のどちらに該当しますか。

1. 工学部系
2. 理学部系
3. 薬学部系
4. 医学部系
5. その他 ( )

Q 3. 貴殿の職位は次のどちらに該当しますか。

1. 教授
2. 助教授
3. 講師
4. 助手
5. その他 ( )

Q 4. 所属されている大学の所在地は次のどちらに該当しますか。

1. 富山県
2. 石川県
3. 福井県

2. 現在又はこれまでの貴殿の産学連携への取り組み状況についてお聞きします。

Q 5. 貴殿と企業との産学連携の取り組み状況はどのようになっていますでしょうか。該当するものを下記選択肢よりお選び下さい(複数回答可)。

1. 現在、北陸地域内の企業と産学連携の取り組みを行っている
2. 現在、北陸地域外の企業と産学連携の取り組みを行っている
3. 現在は行っていないが、これまでに北陸地域内の

企業と産学連携に取り組んだ経験がある

4. 現在は行っていないが、これまでに北陸地域外の企業と産学連携に取り組んだ経験がある
5. これまで連携に取り組んだことはない
6. その他 ( )

Q 5で1～4とお答え頂いた方は、Q 6～9へのご回答をお願いいたします。

Q 6. 貴殿はこれまでに企業との間でどのような取り組みをなされましたでしょうか。該当するものを下記選択肢よりお選び下さい(複数回答可)。

1. 共同研究、受託研究など研究面での連携
2. インターンシップの派遣や受け入れ、教育プログラムの共同開発など教育面での連携
3. 大学の研究成果に関する技術移転活動
4. 技術指導、技術コンサルティング契約締結などのコンサルティング活動
5. 大学で生まれた研究成果や人的資源等に基づいた起業(大学発ベンチャー)への関与
6. その他 ( )

Q 7. Q 6にてお答え頂いた取り組みはどのようなきっかけからはじめられたのでしょうか。該当するものを下記選択肢よりお選び下さい(複数回答可)。

1. 貴殿と企業との個人的なつながりから
2. 産学連携窓口・機関(産学連携コーディネーターなど)を通じて
3. 産学連携に関するセミナー・フォーラムなど企業との出会いの場を通じて
4. その他 ( )

Q 8. 産学連携を行ってみて、貴殿は過程・結果についてどのようにお考えでしょうか。該当するものを下記選択肢よりお選び下さい(1つのみ選択)。

1. 非常に満足している
2. ほぼ満足している
3. あまり満足していない
4. 満足していない



Q 9 . 産学連携を行ってみて、どのような点を改善したほうがよいと思われましたでしょうか、該当するものを下記選択肢よりお選び下さい( 2 つまで複数回答可 )

- 1 . 時間・人的負担の問題( 研究期間の設定、企業との役割分担など )
- 2 . 情報流通の問題( 企業との情報交換・意思疎通の改善など )
- 3 . 資金の問題( 適当な研究費・報酬の設定など )
- 4 . 研究成果利用の問題( 研究成果の活用、権利の帰属など )
- 5 . 企業との連携は順調に進んでおり、特段改善点はない
- 6 . その他( )

3 . ご所属の大学の産学連携体制について、貴殿のお考えをお聞きたいします。

Q 1 0 . 1998 年 8 月の大学等技術移転促進法( TLO 法 ) 施行を皮切りに、各大学において産学連携推進機関の整備など体制づくりがなされてきているかと思いますが、この前後で貴殿の産学連携への意識・関心に変化はございましたでしょうか。該当するものを下記選択肢よりお選び下さい。( 基準として TLO 法施行前と現在との比較でお考え下さい )( 1 つのみ選択 )

- 1 . 以前より産学連携への意識・関心が強くなった
- 2 . 以前より産学連携への意識・関心がやや強くなった
- 3 . 以前と特に変わりはない
- 4 . その他( )

Q 1 1 . 2004 年 4 月に国立大学が法人化されて半年強が経過いたしました。法人化以前と比べて産学連携への意識・関心に変化はございましたでしょうか。該当するものを下記選択肢よりお選び下さい( 1 つのみ選択 )

- 1 . 以前より産学連携への意識・関心が強くなった
- 2 . 以前より産学連携への意識・関心がやや強くなった
- 3 . 以前と変わりはない
- 4 . その他( )

Q 1 2 . 貴殿は各大学に創設されている産学連携窓口や産学連携機関をどれくらい活用されていますでしょうか。該当するものを下記選択肢よりお選び下さい( 1 つのみ選択 )

- 1 . 積極的に活用している
- 2 . たまに活用している
- 3 . ほとんど活用していない
- 4 . これまで活用したことはない
- 5 . その他( )

Q 1 3 . 貴殿は産学連携窓口や産学連携機関にどのような期待や課題をお持ちでしょうか。該当するものを下記選択肢よりお選び下さい( 3 つまで複数回答可 )

- 1 . コーディネーター人材の充実
- 2 . 企業ニーズの把握
- 3 . セミナー等企業との出会いの場の増加
- 4 . 産学連携にかかる事務手続きの簡素化
- 5 . 大学が持つシーズの P R 活動の充実
- 6 . その他( )

Q 1 4 . 貴殿が産学連携窓口や産学連携機関( 産学連携コーディネーターなど ) に期待する資質・能力はどのような点でしょうか。該当するものを下記選択肢よりお選び下さい( 3 つまで複数回答可 )

- 1 . 研究者・研究シーズに関する知識・目利き能力
- 2 . 市場・マーケティングに関する知識
- 3 . 知的財産権・法律に関する知識
- 4 . 企業経営・金融・財務に関する知識
- 5 . 企業( 北陸地域内外共に ) ・大学研究者との人的ネットワーク
- 6 . コミュニケーション能力・交渉能力
- 7 . 行動力・情報収集力
- 8 . その他( )

4. 今後の産学連携活動について、貴殿のお考えをお聞きいたします。

Q15. 今後、貴殿は産学連携についてどのように取り組みたいとお考えでしょうか。該当するものを下記選択肢よりお選び下さい(複数回答可)

1. 北陸地域内の企業と積極的に取り組みたい
2. 北陸地域外の企業と積極的に取り組みたい
3. 北陸地域内の企業と機会があれば取り組みたい
4. 北陸地域外の企業と機会があれば取り組みたい
5. あまり取り組む気はない
6. その他( )

Q16. 今後、北陸地域で産学連携を進めるにあたり、どのような形での連携をお考えでしょうか。該当するものを下記選択肢よりお選び下さい(3つまで複数回答可)

1. 共同研究、受託研究など研究面での連携
2. インターンシップの派遣や受け入れ、教育プログラムの共同開発など教育面での連携
3. 大学の研究成果に関する技術移転活動
4. 技術指導、技術コンサルタント契約締結などのコンサルティング活動
5. 大学で生まれた研究成果や人的資源等に基づいた起業(大学発ベンチャー)への関与
6. その他( )

Q17. 今後、北陸地域において産学連携を進めるためには、どのようなことが必要であるとお考えでしょうか。該当するものを下記選択肢よりお選び下さい(3つまで複数回答可)

1. 産学連携窓口・機関の充実
2. コーディネーター人材の充実
3. 大学内で産学連携を評価する環境・システムづくり
4. 兼職等に係る利益相反に関するルールづくり
5. 教育と研究との時間的バランスを保つシステム構築
6. スタッフ・研究者不足の改善
7. 産学連携にかかる事務手続きの簡素化
8. 企業側の大学の研究事情への理解
9. その他( )

Q18. 産学連携全般につきましてご意見・ご感想がございましたら、下欄にご自由にご記入下さい。

Q19. 弊行への期待・ご意見などがございましたら、下欄にご自由にご記入下さい。

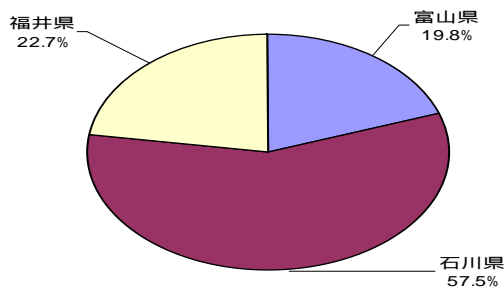
以上

## A. 回答者の属性

### (1) 所属大学所在地

- 回答者の所属大学所在地は、富山県が 91 名 (19.8%)、石川県が 264 名 (57.5%)、福井県が (22.7%) となっており、各県の回答率はほぼ同水準である (図表 A)。

図表 A 所属大学所在地

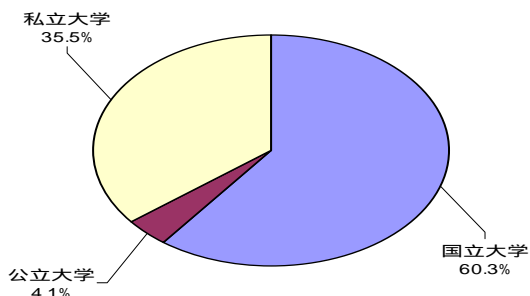


	送付者数	回答者数	回答率	構成比
北陸 3 県合計	1,828	459	25.1%	100.0%
富山県	376	91	24.2%	19.8%
石川県	1,019	264	25.9%	57.5%
福井県	433	104	24.0%	22.7%

### (2) 所属大学種別

- 所属する大学の種類は、国立大学が 60.3%、公立大学が 4.1%、私立大学が 35.5% となっている。県別にみると、富山県は国公立 100% であるのに対し、石川県ではほぼ半数ずつ、福井県は国立大学の回答が約 7 割となっている (図表 B)。

図表 B 所属大学種別

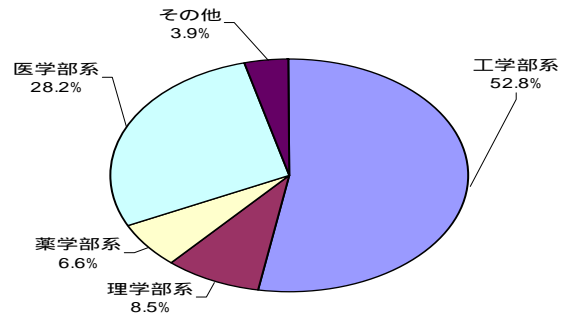


	国立	公立	私立
北陸 3 県合計	60.3%	4.1%	35.5%
富山県	79.1%	20.9%	-
石川県	50.4%	-	49.6%
福井県	69.2%	-	30.8%

### (3) 所属学部

- 所属する学部は、工学部系が 52.8%、医学部系が 28.2%、理学部系が 8.5%、薬学部系が 6.6%、その他が 4.1% となっている。県別にみると、富山県では理学部系の回答割合が高いほか、福井県は工学部系と医学部系のみでの回答となっている (図表 C)。

図表 C 所属学部

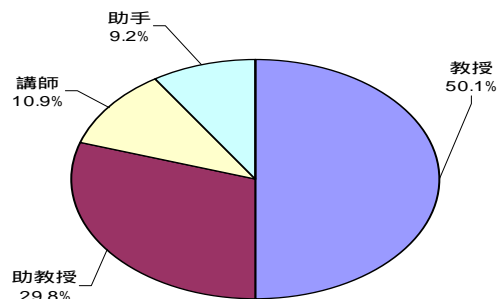


	工学	理学	薬学	医学	その他
北陸 3 県合計	52.8%	8.5%	6.6%	28.2%	4.1%
富山県	50.5%	17.6%	9.9%	22.0%	-
石川県	48.1%	8.7%	8.0%	28.0%	7.2%
福井県	66.3%	-	-	33.7%	-

### (4) 職位

- 回答者の職位は、教授が 50.1%、助教授が 29.8%、講師が 10.9%、助手が 9.2% となっている (図表 D)。

図表 D 職位



	教授	助教授	講師	助手
北陸 3 県合計	50.1%	29.8%	10.9%	9.2%
富山県	52.7%	29.7%	6.6%	11.0%
石川県	50.8%	30.7%	14.0%	4.5%
福井県	46.2%	27.9%	6.7%	19.2%

以上